

マーケットの動き（2026年6月15日～6月19日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国とイランの戦闘終結合意にともなう原油価格の下落によりインフレ懸念がやや和らいだことや、日銀の金融政策決定会合の結果が市場の想定通りの内容と受け止められたことなどから買い安心感が広がり、株式はAI・半導体関連銘柄を中心に買われました。日経平均株価は5日連続での史上最高値更新となり、18日に初めて終値で7万円台に乗せた後も上昇基調が続き、19日にはさらに最高値を更新しました。

投資環境見通し（2026年6月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績については、全体として増益基調を維持するとみられますが、成長率については総じて緩やかとみています。中東からの原油依存度が高い経済構造から原油価格高止まりの長期化が懸念されますが、高水準の半導体需要に加えて、上昇する原材料費の製品価格への転嫁によって企業業績は概ね好調とみられる中、季節的な自社株買いも支援材料となり、国内株式相場は底堅く推移するとみています。

	6月19日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,044.96	4.20%	5.05%	19.54%	44.87%
日経平均株価	71,250.06	7.92%	17.67%	43.92%	85.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

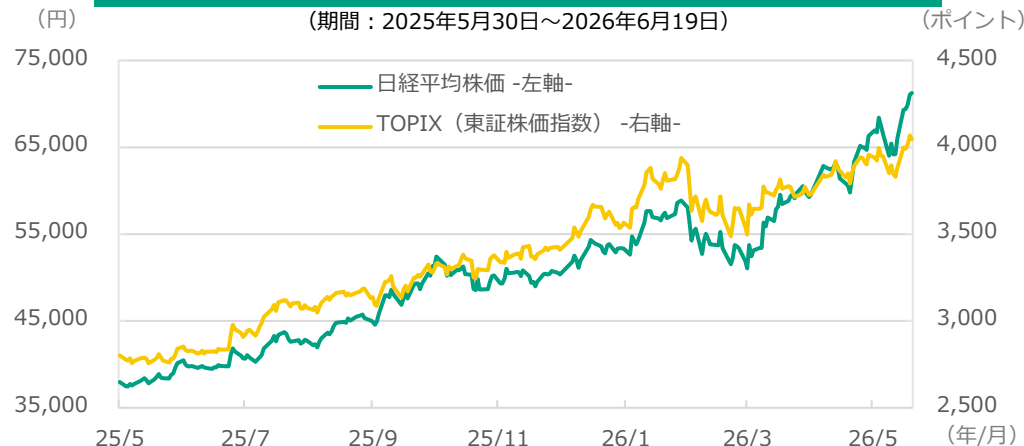
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

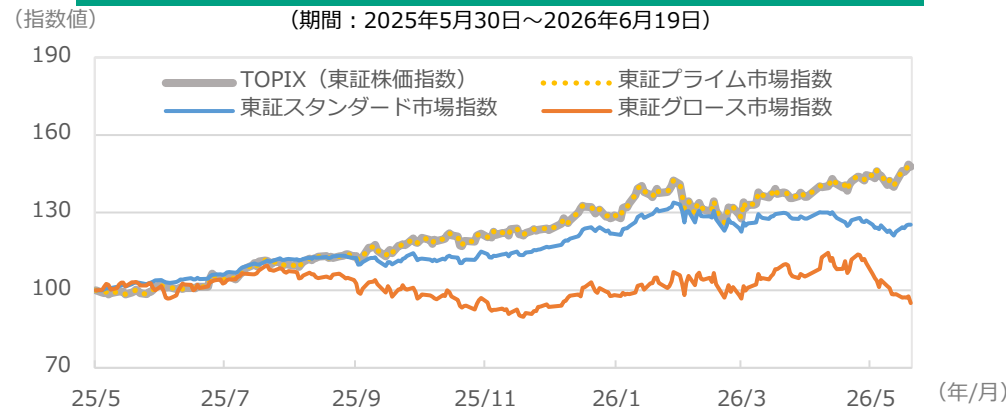
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年5月30日～2026年6月19日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年5月30日～2026年6月19日）



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月15日～6月18日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、年内利上げ観測が高まったことで売りが優勢となる場面もありましたが、米国とイランの戦闘終結に向けた合意を背景とした原油価格の下落が好感されたことなどから、AI・半導体関連銘柄を中心に買い戻され、期間を通じては底堅く推移しました。

欧州株式市場は、ドイツ株式市場は上昇した一方、英国株式市場は下落しました。

投資環境見通し（2026年6月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、インフレ懸念を背景とした長期金利上昇は重しになるとみられますが、内需を中心とした景気の底堅さに加えて企業業績が堅調に推移する中、底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、底堅く推移するとみています。

	6月18日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,500.58	0.93%	1.32%	10.71%	25.41%
NYダウ	51,564.70	0.71%	3.78%	7.53%	22.27%

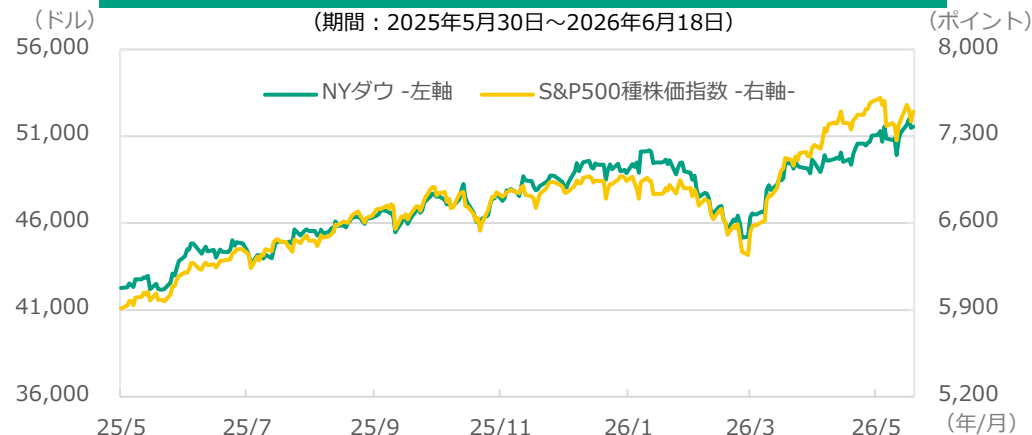
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

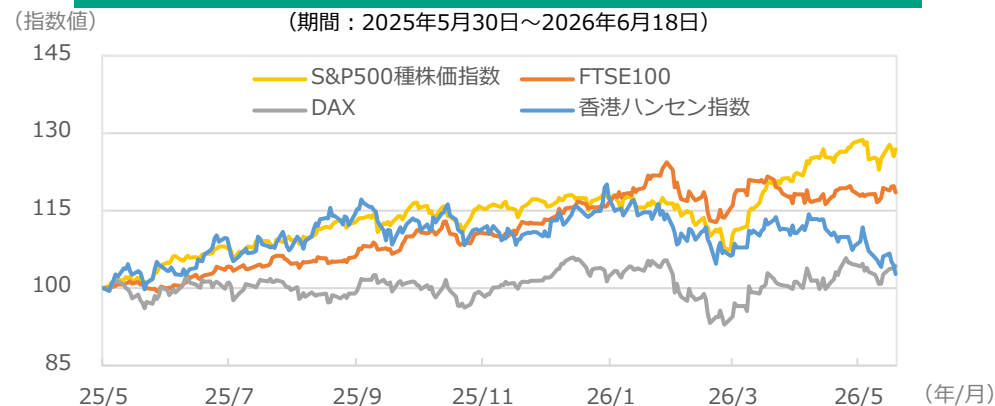
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月15日～6月19日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は、米国とイランの戦闘終結合意を受けて原油先物価格が下落し、インフレ懸念がやや和らいだことで債券が買われました。その後、15日から16日に開催された日銀金融政策決定会合では、市場参加者の予想通り利上げが実施されたものの、声明文の内容から日銀の政策対応が後手に回るとの見方が広がり、長期債を中心に売りが優勢となりました。

投資環境見通し（2026年6月）

国内長期金利にはさらなる上昇余地

日銀が公表した4月金融政策決定会合で出された主な意見によると、中東情勢の先行きが不透明感な状況が続いたとしても、景気減速の明らかな兆候がない限り、「早期に利上げに進むべき」との意見が相次いだことが明らかになりました。国内長期金利は、依然として日銀の政策が後手に回るとの懸念が残る中、政府による財政拡張政策もあり、さらなる上昇余地があるとみています。

	6月19日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.64	0.01	▲0.13	0.64	1.21
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	327.28	▲0.07%	1.43%	▲2.79%	▲6.11%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

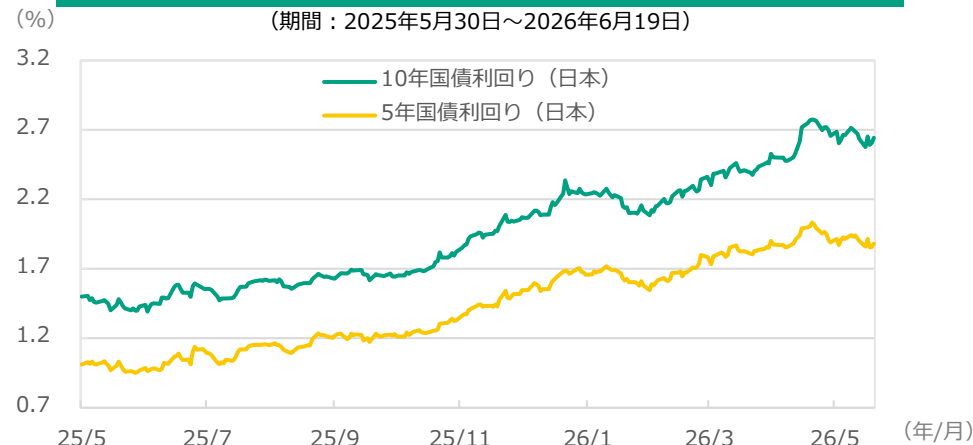
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

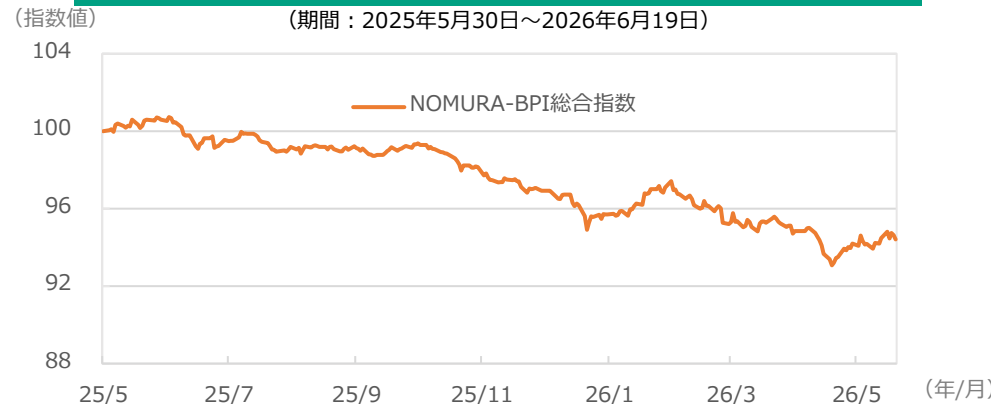
日本国債利回りの推移

（期間：2025年5月30日～2026年6月19日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年5月30日～2026年6月19日）



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月15日～6月18日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。米国とイランの戦闘終結合意を受けて原油先物価格が下落し、インフレ懸念がやや和らいだことで債券が買われました。一方、16日から17日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利が据え置かれたものの、政策金利見通しやFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見を受けて年内利上げ観測が高まり、債券が売られる場面もみられました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2026年6月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：複数のFRB（米連邦準備制度理事会）高官がインフレに対する警戒的な姿勢を示しており、一部に年内の利上げ観測が広がっています。一方、原油価格高止まりの長期化による景気への影響が懸念されることもあり、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：原油価格の高止まりから、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が強まっています。一方、原油価格高止まりの長期化による景気への影響が懸念されることもあり、ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみています。

	6月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.45	▲0.02	▲0.15	0.34	0.07
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	688.22	0.38%	2.14%	4.03%	14.70%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

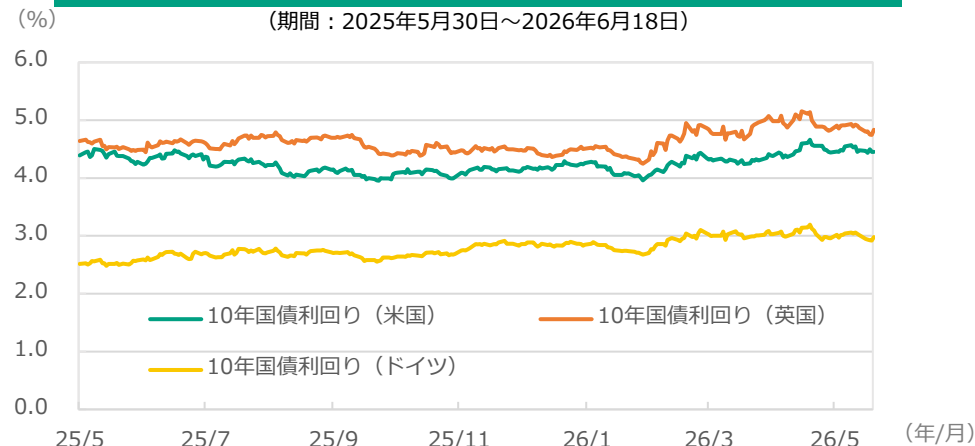
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年5月30日～2026年6月18日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年5月30日～2026年6月18日）



※2025年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年6月15日～6月19日）

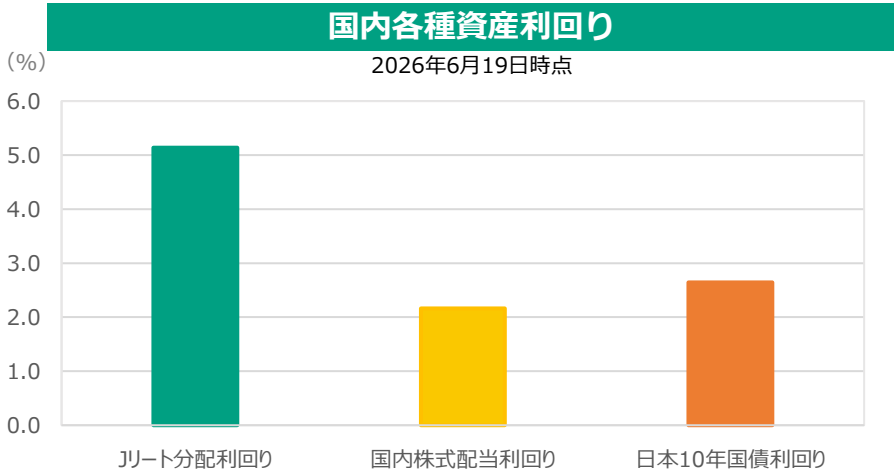
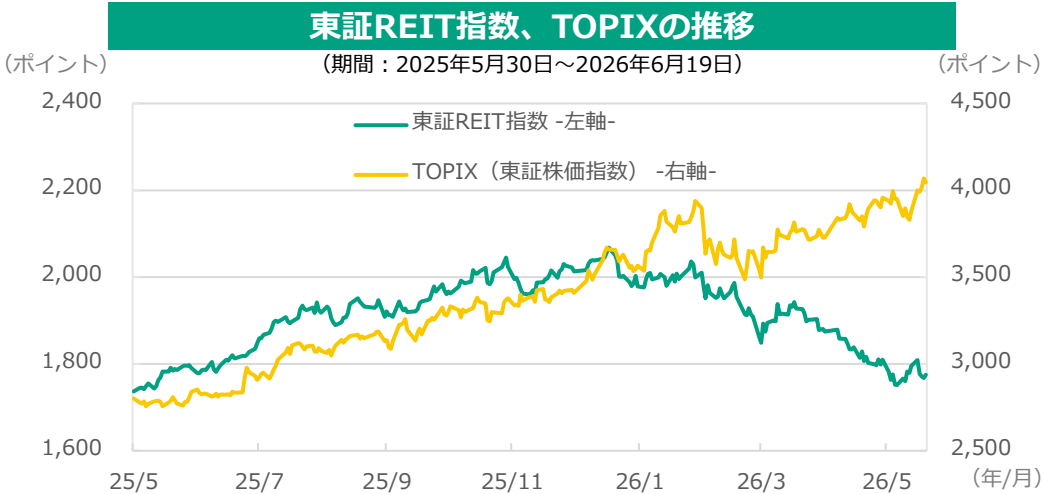
先週の国内リート市場は前週末比で下落しました。
日銀金融政策決定会合で政策金利の引き上げが決定され、金利上昇が意識されたことなどを背景に国内リート市場は軟調に推移しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年6月）

国内リート市場は底堅く推移
国内長期金利の上昇や投資信託からの資金流出超過などにより国内リート市場は調整しており、割安感が強まっています。業績面では、借入金利上昇による収益下押し圧力を、賃料増額の加速や低収益物件の売却益還元などで吸収し、分配金の成長が期待されます。金利上昇が一服すれば、インフレに負けない成長戦略への評価から、国内リート市場は底堅く推移するとみています。

	6月19日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,774.92	▲1.16%	▲2.93%	▲11.92%	▲0.74%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,044.96	4.20%	5.05%	19.54%	44.87%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年6月15日～6月19日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

15日から16日に開催された日銀金融政策決定会合では、市場参加者の予想通り利上げが実施されたものの、声明文の内容から日銀の政策対応が後手に回るとの見方が広がりました。さらに、16日から17日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて年内利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大が意識されたことから円売り・ドル買いが優勢となりました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2026年6月）

米ドル、ユーロはともに円に対して強含みで推移

米ドル：中東情勢を巡る不透明感が残る中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、ドルは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感が、当面の上値を押さえるとしてみている。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がる中、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられることから、ユーロは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感が、当面の上値を押さえるとしてみている。

	6月19日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	161.17	0.94	2.10	3.69	15.46
ユーロ/円	184.85	▲0.60	0.39	0.45	17.74

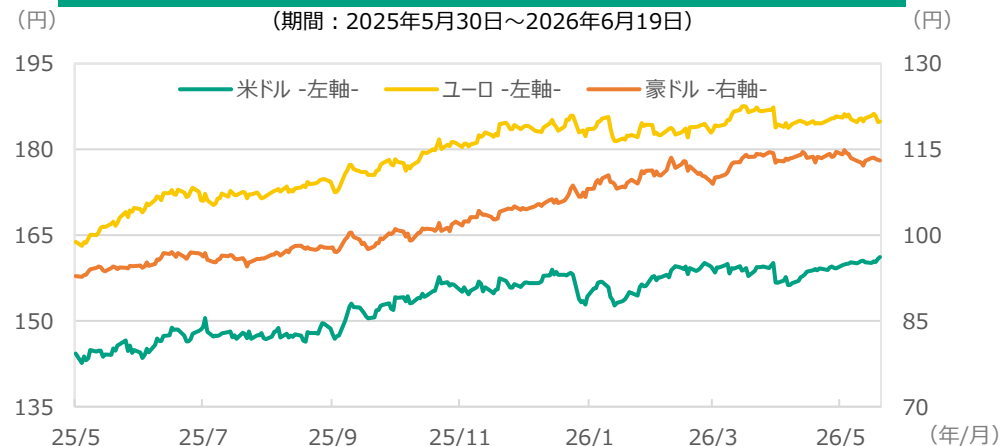
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202606_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年5月30日～2026年6月19日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年5月30日～2026年6月19日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。